



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期第2四半期 | 50,539 | 11.0 | 2,945 | △19.0 | 3,666 | △8.8 | 2,706 | 1.4 |
| 2021年9月期第2四半期 | 45,525 | 11.1 | 3,634 | 23.3 | 4,018 | 26.2 | 2,667 | 26.1 |

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 3,260百万円(△1.1%) 2021年9月期第2四半期 3,296百万円(92.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年9月期第2四半期 | 94.31 | 93.67 |
| 2021年9月期第2四半期 | 93.12 | 92.45 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年9月期第2四半期 | 57,336 | 37,604 | 64.8 |
| 2021年9月期 | 50,834 | 34,725 | 67.5 |

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 37,164百万円 2021年9月期 34,292百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年9月期 | — | 19.00 | — | 20.00 | 39.00 |
| 2022年9月期 | — | 19.00 | | | |
| 2022年9月期(予想) | | | — | 20.00 | 39.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 94,000 | 4.7 | 5,800 | 5.3 | 6,300 | 1.8 | 4,200 | △1.3 | 146.38 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年9月期2Q | 29,007,708株 | 2021年9月期 | 29,007,708株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年9月期2Q | 285,120株 | 2021年9月期 | 315,120株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年9月期2Q | 28,694,236株 | 2021年9月期2Q | 28,647,042株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (収益認識関係) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初新型コロナウイルス感染者数の減少等により個人消費や企業収益に持ち直しの動きも見られましたが、2022年に入ってオミクロン株の感染が拡大し、更にロシアのウクライナ侵攻を端緒とするエネルギー・資源価格の高騰や急激な円安の進行により、極めて不安定な状況で推移しました。今後につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢、金融・為替の動向等、先行きは見通せず、混乱した状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、50,539百万円（前年同四半期比11.0%増）となり、営業利益は2,945百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益は3,666百万円（前年同四半期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,706百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は従来の方法に比べ103百万円増加し、営業利益は12百万円増加しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①化成品

ゴム関連商品は、商品の供給逼迫と仕入価格高騰が継続したものの、幅広い産業での原材料需要が引き続き旺盛で好調に推移しました。化学品関連商品では、主力製品の値上げと供給逼迫の影響を受けながらも、主力の塗料、インキ、接着剤向け原材料の販売は堅調でした。ライフサイエンス関連商品は、物流混乱の中でも主力の電材輸出やフィルム関連商材輸出で一定量を確保したことで、堅調に推移しました。

この結果、売上高は18,200百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,246百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品では、引き続き半導体不足等による国内自動車メーカーの減産の影響を受けました。機械・環境関連商品では、飼料加工機器関連と木質バイオマス関連事業共に本体案件の遅延が発生する等の影響はありましたが、保守サービスは堅調に推移しました。

科学機器関連商品は、コロナの影響で例年に比べ伸び悩みましたが、(株)スクラムの株式譲受によりバイオ関連事業を強化しました。資源開発関連商品では、地熱開発機材の好調を維持しつつ、新たな取組みとして、洋上風力発電関連機材を初受注しました。

この結果、売上高は16,748百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,612百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂が好調に推移しましたが、中国製自動車部品の追加関税や販管費の増加により営業利益は前期比で大幅に減少しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、一部で半導体不足の影響を受けたものの、自動車部品は堅調に推移し、ゴム・リチウムイオン電池用関連部材などが好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連は非常に好調でしたが、自動車部品がパーツ安・海上輸送費上昇の影響を大きく受けたことで、業績は低迷しました。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.も、中国からの自動車部品の海上輸送費高騰や半導体不足による自動車減産等により、減収減益となりました。なお、当期より新たに連結の範囲に含めたSanyo Trading India Private Limitedは、自動車部品が好調で利益に貢献しました。

この結果、売上高は15,522百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金の減少の一方、売上債権や商品及び製品が大幅に増加したこと等から前連結会計年度末比6,801百万円増加し、49,336百万円となりました。

固定資産は、有形・無形固定資産の減価償却による減少や投資有価証券の時価下落により前連結会計年度末比299百万円減少し、8,000百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,336百万円（前連結会計年度末比6,502百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、商品及び製品の増加に伴う仕入債務の増加や銀行借入金等の増加等によって前連結会計年度末比3,485百万円増加し、18,152百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債や㈱スクラムの新規連結に伴う引当金の増加等によって前連結会計年度末比137百万円増加し、1,579百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は19,732百万円（前連結会計年度末比3,623百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による株主資本の増加に加え、円安が進んだことによる為替換算調整勘定の増加によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は37,604百万円（前連結会計年度末比2,878百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,058百万円減少し、6,605百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,219百万円の支出（前年同四半期比3,784百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による増加の一方で、売上債権の増加や前渡金・法人税等の支払いがあったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,569百万円の支出（前年同四半期比874百万円の減少）となりました。これは主に㈱スクラム（連結子会社）の株式取得に係る支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の収入（前年同四半期比3,210百万円の増加）となりました。親会社による配当金支払いがありました。金融機関借入金を増やしたこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日発表の通期予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,663,587 | 6,745,196 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,185,494 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 21,322,265 |
| 電子記録債権 | 1,368,600 | 1,757,722 |
| 商品及び製品 | 15,668,609 | 17,164,092 |
| 仕掛品 | 8,148 | 1,680 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,649 | 45,686 |
| その他 | 1,674,528 | 2,357,383 |
| 貸倒引当金 | △36,982 | △57,932 |
| 流動資産合計 | 42,534,636 | 49,336,093 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,154,366 | 3,344,800 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 529,323 | 436,045 |
| その他 | 334,679 | 271,455 |
| 無形固定資産合計 | 864,002 | 707,500 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,283,299 | 2,790,582 |
| その他 | 1,025,682 | 1,187,088 |
| 貸倒引当金 | △27,337 | △29,363 |
| 投資その他の資産合計 | 4,281,643 | 3,948,307 |
| 固定資産合計 | 8,300,013 | 8,000,608 |
| 資産合計 | 50,834,649 | 57,336,702 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,399,644 | 10,642,658 |
| 短期借入金 | 2,172,004 | 3,609,513 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 90,040 | 90,040 |
| 未払法人税等 | 938,024 | 1,352,095 |
| 引当金 | 73,095 | 451,290 |
| その他 | 1,994,933 | 2,007,282 |
| 流動負債合計 | 14,667,743 | 18,152,880 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 169,960 | 149,525 |
| 引当金 | 46,066 | 72,061 |
| 退職給付に係る負債 | 902,240 | 915,683 |
| その他 | 323,291 | 442,262 |
| 固定負債合計 | 1,441,559 | 1,579,533 |
| 負債合計 | 16,109,302 | 19,732,413 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,006,587 | 1,006,587 |
| 資本剰余金 | 398,863 | 397,279 |
| 利益剰余金 | 32,097,778 | 34,457,289 |
| 自己株式 | △151,591 | △137,159 |
| 株主資本合計 | 33,351,637 | 35,723,997 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 891,444 | 830,901 |
| 為替換算調整勘定 | 49,860 | 609,581 |
| その他の包括利益累計額合計 | 941,304 | 1,440,482 |
| 新株予約権 | 111,370 | 117,065 |
| 非支配株主持分 | 321,033 | 322,743 |
| 純資産合計 | 34,725,346 | 37,604,289 |
| 負債純資産合計 | 50,834,649 | 57,336,702 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 45,525,943 | 50,539,330 |
| 売上原価 | 37,062,929 | 42,236,257 |
| 売上総利益 | 8,463,013 | 8,303,073 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,828,215 | 5,357,965 |
| 営業利益 | 3,634,798 | 2,945,107 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,981 | 8,569 |
| 受取配当金 | 35,359 | 38,669 |
| 為替差益 | 335,809 | 603,327 |
| その他 | 36,529 | 88,600 |
| 営業外収益合計 | 417,679 | 739,166 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,905 | 9,712 |
| 売上割引 | 4,610 | — |
| 売上債権売却損 | 3,514 | 4,488 |
| 投資有価証券評価損 | 9,889 | — |
| その他 | 5,126 | 3,965 |
| 営業外費用合計 | 34,046 | 18,166 |
| 経常利益 | 4,018,431 | 3,666,108 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 15,514 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 360,832 |
| 特別利益合計 | 15,514 | 360,832 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金売却損 | 164,982 | — |
| 特別損失合計 | 164,982 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,868,963 | 4,026,940 |
| 法人税等 | 1,189,580 | 1,311,002 |
| 四半期純利益 | 2,679,382 | 2,715,937 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,730 | 9,812 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,667,652 | 2,706,125 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,679,382 | 2,715,937 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 301,608 | △60,788 |
| 為替換算調整勘定 | 315,120 | 605,654 |
| その他の包括利益合計 | 616,729 | 544,865 |
| 四半期包括利益 | 3,296,111 | 3,260,802 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,284,283 | 3,251,229 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,828 | 9,573 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,868,963 | 4,026,940 |
| 減価償却費 | 173,493 | 206,768 |
| のれん償却額 | 161,838 | 93,278 |
| 株式報酬費用 | 22,876 | 18,513 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 12,098 | △635 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △4,505 | △36,672 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 261,773 | 312,199 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45,340 | △47,238 |
| 支払利息 | 10,905 | 9,712 |
| 為替差損益(△は益) | △41,297 | △209,619 |
| 負ののれん発生益 | — | △360,832 |
| 関係会社出資金売却損 | 164,982 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △3,619,266 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | — | △3,848,765 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 147,948 | △16,561 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,225,141 | 376,055 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 485,519 | — |
| 契約負債の増減額(△は減少) | — | △20,433 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 259,135 | △504,205 |
| その他 | △645,913 | △230,535 |
| 小計 | 3,438,352 | △232,033 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,331 | 47,316 |
| 利息の支払額 | △16,242 | △10,681 |
| 法人税等の支払額 | △901,897 | △1,023,716 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,565,545 | △1,219,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △96,170 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 65,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △444,859 | △57,206 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,554 | △1,898 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,955 | △6,489 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,504,345 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △180,485 | — |
| 関係会社出資金の売却による支出 | △17,851 | — |
| 貸付けによる支出 | △180,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 110,369 | — |
| その他 | 29,096 | 31,564 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △695,241 | △1,569,345 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,388,029 | 960,103 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △20,435 |
| 配当金の支払額 | △544,186 | △573,851 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △6,302 | △7,863 |
| その他 | △2,524 | 11,105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,841,043 | 369,058 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 104,258 | 240,457 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △866,480 | △2,178,943 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,418,674 | 8,663,587 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 16,878 | 120,371 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 79,780 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,648,853 | 6,605,016 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

主な変更点は以下のとおりです。

・有償支給に係る収益認識

従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しています。

・輸出版売に関する収益認識

輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。

・顧客に支払われる対価及び売上割引に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっていましたが、取引額から減額する方法に変更しています。また、売上割引について、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、売上高から減額する方法に変更しています。

・工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法(工事進行基準)に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103,755千円増加、売上原価は91,515千円増加、営業外費用は5,866千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,106千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は16,975千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示する方法に変更しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示する方法に変更しています。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,353,645 | 17,569,898 | 12,549,991 | 45,473,535 | 57,354 | 45,530,890 | △4,946 | 45,525,943 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,765,499 | 327,044 | 777,586 | 2,870,131 | 16,484 | 2,886,615 | △2,886,615 | — |
| 計 | 17,119,145 | 17,896,943 | 13,327,577 | 48,343,667 | 73,838 | 48,417,505 | △2,891,562 | 45,525,943 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 922,203 | 2,373,777 | 714,336 | 4,010,316 | △32,278 | 3,978,038 | △343,239 | 3,634,798 |

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。
 2. 調整額は、以下のとおりです。
 (1) 外部顧客への売上高の調整額△4,946千円は、管理会計との為替調整額です。
 (2) セグメント利益又は損失の調整額△343,239千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△189,809千円、管理会計との為替調整額△4,347千円が含まれています。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三洋ライフマテリアル(株)が非連結子会社であった(株)NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,200,441 | 16,748,536 | 15,522,766 | 50,471,744 | 54,104 | 50,525,849 | 13,481 | 50,539,330 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,199,884 | 424,006 | 1,077,606 | 3,701,497 | 30,068 | 3,731,566 | △3,731,566 | — |
| 計 | 20,400,326 | 17,172,542 | 16,600,373 | 54,173,242 | 84,173 | 54,257,416 | △3,718,085 | 50,539,330 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,246,577 | 1,612,772 | 719,757 | 3,579,108 | △87,848 | 3,491,259 | △546,151 | 2,945,107 |

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。
 2. 調整額は、以下のとおりです。
 (1) 外部顧客への売上高の調整額13,481千円は、管理会計との為替調整額です。
 (2) セグメント利益又は損失の調整額△546,151千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△375,011千円、管理会計との為替調整額△148,621千円が含まれています。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「化成品」セグメントにおいて84千円増加、「機械資材」セグメントにおいて104,257千円増加、「海外現地法人」セグメントにおいて533千円減少、「その他」セグメントにおいて51千円減少し、セグメント利益は、「化成品」セグメントにおいて2,795千円減少、「機械資材」セグメントにおいて15,621千円増加、「海外現地法人」セグメントにおいて533千円減少、「その他」セグメントにおいて51千円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

「機械資材」セグメントにおいて、株式会社スクラムの株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては360,832千円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|------------|
| | 化成品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 計 | | | |
| 日本 | 15,229,118 | 14,506,186 | 70,384 | 29,805,688 | 54,104 | - | 29,859,792 |
| アジア | 2,395,491 | 593,359 | 8,214,514 | 11,203,364 | - | - | 11,203,364 |
| 北米 | 429,952 | 669,342 | 6,593,792 | 7,693,086 | - | - | 7,693,086 |
| その他 | 145,879 | 979,647 | 644,075 | 1,769,601 | - | - | 1,769,601 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 18,200,441 | 16,748,536 | 15,522,766 | 50,471,744 | 54,104 | - | 50,525,848 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | 13,481 | 13,481 |
| 外部顧客への売上高 | 18,200,441 | 16,748,536 | 15,522,766 | 50,471,744 | 54,104 | 13,481 | 50,539,330 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。